

平成29年4月

受益者の皆さまへ

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース **繰上償還<予定>のお知らせ**

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は弊社の投資信託をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では、「金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース」(以下「当ファンド」といいます。)につきまして、繰上償還の実施を予定しております。

この繰上償還につきましては、投資信託及び投資法人に関する法律の規定にしたがい、手続きを行います。

繰上償還の理由、手続き等につきましては、後掲する詳細をご参照ください。

なお、今般の繰上償還に賛成いただける場合には、お手続きの必要はございません。

賛成いただけない方のみ、後掲「3. 書面決議にあたっての議決権行使の方法」をご確認のうえ、お手続きください。

何卒、ご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

敬具

[本件に関するお問い合わせ先]

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 クライアントサービス第二部

電話番号 0120-69-5432 (受付時間:平日*の午前9時～午後5時)

※土曜、日曜、祝日、振替休日、国民の休日を除いた日

1. 繰上償還の理由

当ファンドは平成 26 年4月より運用を開始しましたが、受益権総口数が信託約款で定める口数(10 億口)を下回る状態が継続しております。また、現在、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託(以下「外国投資信託」といいます。)では、目論見書に記載している年間最低報酬額等がかかる状況となっており、当ファンドの純資産総額に対して年率換算で目論見書に記載の信託報酬率を上回っている状況です。

今後、受益権口数の大幅な増加も見込めないため、上記の状態が継続し、当ファンドの商品性の維持が困難であることから、平成 29 年6月 16 日をもって繰上償還することといたしました。

なお、外国投資信託は、ハイイールド・クレジット・インデックス取引および複数通貨での通貨取引を行っておりますが、純資産総額の水準によっては、取引自体が困難になり、結果として外国投資信託の運用が停止される可能性があります。外国投資信託の運用停止が決定され、存続しないこととなった場合、信託約款に規定のとおり、当ファンドについても書面決議等を行わずに繰上償還となります。

この場合、本書面決議の議決権行使期間中であっても、書面決議手続きを中止し繰上償還となります。また、本書面決議の結果が否決された場合であっても、書面決議等を行わずに繰上償還となります。

2. 今後の手続きと日程

内容	日程	詳細
受益者の確定	平成29年4月17日	左記時点の受益者が対象となります。
書面による議決権行使の期限	平成29年5月9日	平成29年5月9日まで、書面により議決権を行使することができます。 ※詳細は後掲「3. 書面決議にあたっての議決権行使の方法」をご参照ください。 繰上償還に賛成いただける場合、特別な手続きは必要ありません。
書面による決議の日	平成29年5月10日	期限までに受付けた議決権行使口数を集計します。 議決権を行使することができる <u>受益者の議決権の3分の2以上の賛成により可決されます。</u> 上記の議決権口数による賛成を得られず、本書面決議が否決された場合は、繰上償還は行いません。 この場合、速やかに受益者の皆様にお知らせいたします。書面決議の結果は、弊社ホームページで閲覧いただけます。
繰上償還予定日	平成29年6月16日	正式決定した場合、繰上償還いたします。

・基準価額は運用状況等により償還日まで変動します。

繰上償還することとなった場合、償還準備のため組入れ資産を売却する予定のため、書面決議日から償還までの間は運用の基本方針に沿った運用ができなくなる可能性がありますのでご注意ください。

3. 書面決議にあたっての議決権行使の方法

(1) 繰上償還に賛成いただける場合

特別なお手続きは必要ありません。

※受益者が議決権を行使しない場合(「議決権行使書面」を郵送しない場合)は、書面決議について賛成するものとさせていただきます。

(2) 繰上償還に反対される場合

本書面及び添付の「書面決議参考書類」等をご確認いただき、同封の「議決権行使書面」に必要事項をご記入のうえ、書面による議決権行使の期限(平成29年5月9日)までに、弊社までご郵送下さい。

< 締切日 > 平成29年5月9日弊社必着 (平成29年5月10日以降の到着分は無効となります。)

< 宛先 > (同封の返信用封筒をご利用ください。)

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 商品部

(3) ご注意事項

- ・受益者が、議決権を行使しない(「議決権行使書面」を委託会社へ送付しない)場合は、前掲1. の繰上償還(以下「議案」といいます。)について賛成するものとさせていただきますので、賛成いただける場合にはお手続きの必要はございません。
- ・本議案についての賛否の欄に記載がない議決権行使書面をご送付された場合には、本議案について賛成するものとさせていただきます。
- ・同一の受益者の方が同一の議案について、重複して議決権を行使された場合で、議決権の行使の内容が異なるときは、全ての議決権を無効とさせていただきますのでご了承ください。
- ・議決権を行使することができる受益者の受益権口数を確認するため、取扱販売会社に対して口数の確認を行います。その際、必要がある場合にはご本人確認のための書類をご提出いただくことがあります。
- ・議決権行使書面の記入内容に不備等がある場合には、無効となることがありますのでご留意ください。
- ・繰上償還の決議に反対されたか否かにかかわらず、取扱販売会社において通常通り、ご換金のお申込みを受付けます。

4. 反対受益者の買取請求手続き

当ファンドは、議決権の行使期間中および書面決議後も、通常通り換金のお申込みを受付けているため、反対受益者による買取請求は行いません。

個人情報の取扱いについて

書面決議にあたり、お客様に関する情報を販売会社、受託銀行(再信託受託会社を含みます。)および委託会社(弊社)が共有することにご同意いただいたこととします。なお、本手続きにともない取得した個人情報は書面決議のためのみに利用いたします。

以上

書面決議参考書類

1. 繰上償還（投資信託契約の解約）の理由および相当性に関する事項

当ファンドは平成26年4月より運用を開始しましたが、受益権総口数が信託約款で定める口数（10億口）を下回る状態が継続しております。また、現在、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託（以下「外国投資信託」といいます。）では、目論見書に記載している年間最低報酬額等がかかる状況となっており、当ファンドの純資産総額に対して年率換算で目論見書に記載の信託報酬率を上回っている状況です。

今後、受益権口数の大幅な増加も見込めないため、上記の状態が継続し、当ファンドの商品性の維持が困難であることから、平成29年6月16日をもって繰上償還することといたしました。

なお、外国投資信託は、ハイイールド・クレジット・インデックス取引および複数通貨での通貨取引を行っておりますが、純資産総額の水準によっては、取引自体が困難になり、結果として外国投資信託の運用が停止される可能性があります。外国投資信託の運用停止が決定され、存続しないこととなった場合、信託約款に規定のとおり、当ファンドについても書面決議等を行わずに繰上償還となります。

この場合、本書面決議の議決権行使期間中であっても、書面決議手続きを中止し繰上償還となります。また、本書面決議の結果が否決された場合であっても、書面決議等を行わずに繰上償還となります。

2. 繰上償還（投資信託契約の解約）がその効力を生ずる日

平成29年6月16日

3. 繰上償還（投資信託契約の解約）の中止に関する条件を定めるときは、その条件

該当事項はありません。

4. 直前に作成された財産状況開示資料等の内容

別添資料をご参照ください。

5. 財産状況開示資料等を作成した後に、重要な投資信託財産に属する財産の処分、重大な信託財産責任負担債務の負担その他の投資信託財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 繰上償還（投資信託契約の解約）に関する事項について受益者の不利益となる事実

該当事項はありません。

別添資料

直前に作成された財産状況開示資料等の内容

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年 2月22日現在	当 期 平成28年 8月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	23,188,011	—
コール・ローン	—	14,092,018
投資信託受益証券	408,146,120	263,772,727
親投資信託受益証券	4,297,487	2,860,762
流動資産合計	435,631,618	280,725,507
資産合計	435,631,618	280,725,507
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,727,006	2,913,902
未払解約金	1,114,875	357,009
未払受託者報酬	13,131	8,344
未払委託者報酬	460,029	292,468
その他未払費用	866	544
流動負債合計	7,315,907	3,572,267
負債合計	7,315,907	3,572,267
純資産の部		
元本等		
元本	636,334,090	416,271,716
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△208,018,379	△139,118,476
純資産合計	428,315,711	277,153,240
負債純資産合計	435,631,618	280,725,507

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成27年 8月21日 至 平成28年 2月22日	当 期 自 平成28年 2月23日 至 平成28年 8月22日
営業収益		
受取配当金	54,079,734	25,717,939
受取利息	1,639	—
有価証券売買等損益	△140,862,790	△130,118
営業収益合計	△86,781,417	25,587,821
営業費用		
支払利息	—	4,583
受託者報酬	107,399	57,011
委託者報酬	3,760,917	1,997,413
その他費用	7,105	4,873
営業費用合計	3,875,421	2,063,880
営業利益又は営業損失(△)	△90,656,838	23,523,941
経常利益又は経常損失(△)	△90,656,838	23,523,941
当期純利益又は当期純損失(△)	△90,656,838	23,523,941
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△7,145,232	2,009,680
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△177,454,351	△208,018,379
剰余金増加額又は欠損金減少額	103,223,411	70,933,912
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	103,223,411	70,933,912
剰余金減少額又は欠損金増加額	921,085	356,073
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	921,085	356,073
分配金	49,354,748	23,192,197
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△208,018,379	△139,118,476

以上